

平成26年度業務実績報告書の概要

1 全般的実績の概要

(1) 機構全体

○ 第1期も最終年度となった平成26年度は、これまでに見えてきた課題や自らの使命・責務を見据えながら、独法化で得た経営の自由度を今後より適切に活用し、将来へ向けて大きく展開できるよう、経営基盤の強化を図り、地域の医療ニーズに着実に応え続ける病院機構を目指してきました。また、関係機関や地域からの意見を聴取し、機構が一丸となって第2期中期計画を作成しました。

【主な取組】

ア 公的ニーズが高まる新たな医療課題への積極的なチャレンジ

- ・須坂病院では、8月から地域包括ケア病棟として46床を開設
地域完結型歯科医療のため、10月に「歯科口腔外科」を開設し診療を開始
- ・こころの医療センター駒ヶ根では、信州大学医学部附属病院との連携により
6月に治療抵抗性統合失調症治療薬「クロザピン」の使用承認を受けた
- ・阿南病院では、欠員になっていた常勤の整形外科医が4月から着任
8月9日に下伊那南部地域の包括ケアシステムの研修会を開催し、地域包括
ケアシステムの構築に向けて関係機関の取組を開始
- ・木曽病院では、透析関連の機器等の充実を図り、透析可能限度数が76名から
80名
- ・こども病院では、「成人先天性心疾患専門外来」を開設
6月に信州大学医学部附属病院の成人先天性心疾患センターと連携協定を締
結し、それぞれの病院のノウハウを活かした最適な医療を提供する体制を構
築

イ 確実な「データ分析力」に裏打ちされたより良い経営の推進

- ・臨床評価指標（クリニカルインディケイター）について、平成26年度新たに
3項目を追加して18項目を機構のホームページにより公開
- ・「経費削減のための事務連絡会議」により、診療材料費・委託料を中心に見直
しを行った結果、平成26年度での削減見込額が6,021万円余となる
- ・医薬品については、理事長、院長及び薬局長も参画した価格交渉と、ジェネ
リック医薬品の採用の推進により経費削減に寄与

ウ 県内医療機関や県民との協働と積極的なコミュニケーションの推進

認知症や子どもの自己肯定感などをテーマとした県民向けの公開講座を開催
(全15回、参加者：計1,178名)

エ 創造的な人材確保・育成策の展開

- ・医療従事者の確保に向けた取組を強化
→看護師採用選考試験の年3回実施や医療技術職員の年度中途の採用選考試
験を実施するなど医療従事者の確保に努めた
- ・シミュレーション教育の指導者の育成
→8月から1年間、ハワイ大学医学部SimTikiシミュレーションセンターに医
師を1名派遣

オ 防災対策・危機管理対策の充実

- ・9月27日の御嶽山噴火災害では、木曽病院からDMATを派遣するとともに
ともに61名の被災者の受入及び診療を行った。また、こころの医療センター
駒ヶ根では「こころのケアチーム」を編成し、被災者等のこころのケアに当
たった。

- ・本部における防災対策として、非常時における職員への連絡手段を確保するため、職員一斉メールシステムを試験導入
- カ その他
- ・本部研修センター及び阿南病院が協力し、中学生を対象に売木中学校及び下條中学校において救急救命講習を実施
 - ・一昨年度策定した「未収金対応マニュアル」などに基づき、回収と発生の未然防止などに各病院が主体的に取り組んだ
→個人未収金の残高が減少するなど改善が図られた

【主な課題への取組】

- 医師確保については、信州大学をはじめ医局との関係強化を進め、須坂病院の外科チームを充実
- 信州型総合医については、平成27年4月から須坂病院で1名受入開始
- 病床機能報告については、10月27日に開催した理事会において各病院から準備状況を報告し、11月14日までに国へ報告

(2) 県立須坂病院

- 機構・須高地域の中核機能、県を代表する感染症拠点病院

【主な取組】

- ・内視鏡検査の積極的な実施と機能の拡充
 - 前年に増加させたドックの取り扱い件数枠の積極的な活用
(26年度5,917件 25年度6,141件)
 - 消化器疾患の早期診断と早期胃がんや早期大腸がんに対する内視鏡治療を実施(634件 前年652件 生検にてGroup4 23件 Group5 95件)
 - カプセル内視鏡とバルーン内視鏡により小腸疾患の診断と治療を実施
(小腸内視鏡件数8件 25年度20件)
- ・地域包括ケア病棟の開設
 - 南7階病棟を、平成26年8月から在宅復帰に向けた患者の診療、看護、リハビリテーションを目的とした地域包括ケア病棟として46床を開設
(受入述べ患者数7,346名、リハビリテーション実施数13,231単位)
 - 慢性期対応病院や介護施設並びに訪問介護ステーションとの連携を強化し、入院から在宅に向けた地域包括ケアシステムの中核的役割を目指す
- ・地域完結型歯科医療を目指した歯科口腔外科の開設
 - 常勤歯科医師1名、非常勤医師1名(応援医師2名)、歯科衛生士2名の人員体制と歯科ユニット2台、放射線装置2台、歯科システム等を整備し、10月14日開設(入院91名、外来1,700名)
 - 全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者、化学療法を受けている患者に対する口腔ケアの提供
 - 感染症治療に伴う歯科口腔治療、紹介を中心とした外来、口腔外科手術を予定
- ・診療機能の充実、専門外来の実施
 - 消化器疾患の早期診断と積極的な内視鏡治療の実施(内視鏡検査5,917件 25年度6,141件)
 - ピロリ菌専門外来(患者数360人 25年度405人)、肝臓外来(患者数466人 25年度374人)、海外渡航者外来(患者数219人 25年度198人)、スキンケア外来(患者数106人 25年度171人)、非結核性抗酸菌症専門外来(患者数181人 25年度83人)等の専門外来を実施

- ・52件のメニューによる出前講座の積極的な開催
→「自分の健康は、自分で守ろう！」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的に開催し、地域の健康増進に寄与（開催数55回 25年度39回）
- ・地域の産後ケア事業への参加
→須坂市の「産後ケア事業」に参加し、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献（デイケア延7件、宿泊延3件）

【主な課題への取組】

○感染症指定医療機関としての機能維持

- ・県内唯一の第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関として、エボラ出血熱などに対し必要時に直ちに感染症病棟を稼働させ適切な対応が行える体制を維持
- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置等

○在宅医療（訪問診療・看護・リハビリ）の充実

- ・訪問診療120件（前年 138件）、訪問リハビリ1294単位（前年 1,297単位）、訪問看護2,161件（前年 2,157件）を実施
- ・訪問看護では在宅での看取りを含む136件の緊急対応を行い、地域の在宅医療に貢献

○医療スタッフの確保とスキルアップ

- ・あらゆるチャンネルを駆使し、医師個人（26人）と面談するなどのきめ細かな対応を行い、常勤医師、非常勤医師を含め18名（新外科チーム4名、呼吸器内科1名、循環内科1名含む）の医師を確保
- ・本部研修センターが北棟4階に移転し研修環境が改善、シミュレーション教育を積極的に取り入れた臨床研修医、若手医師、医学生、看護師、医療技術職員等の研修を106回開催（参加者 延べ867人）

(3) 県立こころの医療センター駒ヶ根

- 精神科救急医療や専門医療を担う地域にひらかれた本県の精神科医療の中核病院

【主な取組】

・地域生活支援機能の強化

- 認知症患者が地域で生活できるよう、駒ヶ根市と協同で「認知症初期支援集中チーム事業」を開始し、看護師及び作業療法士4名による訪問支援を実施（訪問件数30件）
- 在宅支援を円滑に進めるための「認知症ケアパス」の作成を行い、27年度より試行的に実施予定
- 病院内の電子カルテシステムと連動するモバイルパソコンを試験的に導入し、施設や訪問先でも診療情報を参照・入力できる環境整備を推進
- 精神保健福祉士1名をデイケアに配置し、患者一人ひとりに合ったきめ細やかな支援による社会復帰への促進
- 精神障がい者の地域生活に対する理解を促進するため、地域の新聞2紙に病院の地域生活支援の取組に関する記事を掲載

- ・地域連携機能の強化
 - 地域連携室と医療福祉科を統合し、副院長の直轄組織として前方・後方連携をトータルに担う地域連携室へ再編
 - 地域連携室に専従の事務職員を配置して地域連携機能の向上を図るとともに、近隣診療所等へ病院の機能についての説明とニーズの把握を行うなど、関係機関との連携を強化（診療所19件、学校5件訪問）
 - 病病連携を推進するために、4月から昭和伊南総合病院及び諏訪中央病院と連携し「救急搬送患者地域連携受入加算」を取得（対前年度 連携病院からの紹介数4件増）

【主な課題への取組】

○精神科救急医療及び専門医療体制の充実

- ・県の精神科救急の拠点として24時間365日体制で救急対応に取り組んでいるほか、アルコール・薬物依存症の患者や医療観察法の対象者の積極的な受入
- ・薬物療法では効果がない患者に治療効果が高いmECT治療（修正型電気けいれん療法）を101件実施
- ・信州大学医学部附属病院との連携により治療抵抗性統合失調症治療薬「クロザピン」の使用承認を受け、難治症例の統合失調症に対する高度治療を充実
- ・急性期治療（依存症）病棟で、4月より新しいアルコールプログラムを実施し、きめ細やかな患者への対応を行った
- ・依存症に加え、うつやストレス関連疾患等、多様化する急性期入院患者の積極的な受入
- ・病院内でうつ・ストレスケアチームを設置し、多職種が連携して効果的な治療を提供できるよう検討を開始
- ・児童精神科では、県こども・家庭課や児童相談所など関係機関との懇談や医療機関を訪問し、連携を強化
- ・先進的な取組をしている他県の病院等の視察を行うとともに、多職種スタッフによる病棟運営会議の開催等により病棟及び外来の機能を強化
- ・病院内に「認知症対策プロジェクトチーム」を設置し、地域における認知症治療について検討を開始

○医師及び看護師の確保・充実

- ・医療人材の確保に取り組んだ結果、9月末に医師12名（対前年度1名増）うち精神保健指定医6名（同1名増）、看護師94名（同4名増）の体制となり、入院患者の受入数が増加し、収益増加につながった
- ・教育研修担当の専任看護師及び研修指導担当医師を配置したほか、教育研修委員会の新設、院内研究発表会の開催、教育研修体制のPDCAサイクルの構築などを行い、教育環境の充実を図った
- ・認知症サポート医や認知症認定看護師の資格取得の促進（認知症サポート医取得1名、認知症認定看護師資格取得中1名）

○精神科医療をリードする人材の育成

- ・県看護大学をはじめ県内看護師養成機関等へ講師派遣を行うとともに、研修医、学生実習の積極的な受入
- ・出前講座を拡充して開催し、精神疾患についての理解の促進に努め（開講講座数3：アルコール依存症、精神科薬の使い方、作業療法について 出前講座実施回数4回）

(4) 県立阿南病院・阿南介護老人保健施設

○ 地域に寄りそう下伊那南部地区唯一のへき地拠点病院

【主な取組】

- ・「地域医療総合支援センター」の設置
 - 4月に東館に「地域医療総合支援センター」をオープンし、「健康管理センター」、「へき地医療研修センター」、「認知症なんでも相談室」をそれぞれ設置
 - 「健康管理センター」では3歳児健診等の受託、各種健診や人間ドック等の受診者増と、専門スタッフによるフォローアップなどにより公衆衛生活動を充実
 - 「認知症なんでも相談室」を7月に開設し認知症に対する取組を開始し、認知症認定看護師等による相談を毎週木曜日に実施
- ・常勤の整形外科医の配置
 - 欠員となっていた整形外科の常勤医を確保し、ニーズの高い筋骨格系疾患、変性疾患、損傷等の治療を実施
 - (H26実績： 入院患者数 25年度 0人 → 26年度 2,006人
外来患者数 25年度 4,350人 → 26年度 5,314人)
- ・リハビリ部門に作業療法士を配置
 - 脳血管疾患に対する作業療法に加え、新たに小児リハビリテーションを開始
 - 脳血管リハビリ（Ⅱ）及び作業療法の施設基準を取得し、充実したリハビリの実施による身体機能の早期回復・向上等に努めるとともに増収を図った
 - (H26実績： 作業療法士実績 入院 2,484単位、外来 319単位)
： リハビリテーション実績
H25年度 10,185単位 22,336千円 → H26年度 14,958単位 34,837千円)
- ・携帯型X線装置、超音波診断装置及びモバイル端末等の活用
 - 携帯型X線装置や超音波診断装置を活用し在宅医療における検査体制を充実
 - モバイル端末の活用については、訪問診療や訪問看護において電子カルテによる処方オーダー等による迅速な情報処理
 - 日吉集会では5月から巡回診療において大量の画像データ等のやりとりが可能となり、検査結果に基づく診断・治療に大きな効果
- ・電子カルテシステム等の活用による病病連携の推進
 - 「信州メデイカルネット」への参画
信州メデイカルネットに参画し、電子カルテの相互参照を実現して特に画像情報の迅速な参照において効率化を図った
 - 病理診断支援システムの運用
信州大学附属病院と連携のため遠隔病理診断システムを導入して、平成25年10月から運用を開始し、病理検査結果報告を短時間で行い、検査の迅速化と患者サービスの向上を図った
- ・在宅医療介護の地域連携と地域包括ケアシステムの構築に向けた支援
 - 地域内の医療介護の連携ネットワークに参画し、タブレット端末による在宅見守りシステム（「EIRJ」）、TV会議システム（「Slus」）の運用を開始
 - 8月9日に下伊那南部地域の包括ケアシステムの構築に向けて、飯田医師会、下伊那南部保健医療協議会及び阿南病院の共催により関係者77名で研修会を開催し、システムの構築に向けて関係機関の取組を開始
- ・地域の保健、福祉関係機関等との連携の推進
 - 本部研修センター及び阿南消防署と連携して、BLS講習会を6月30日に売木中学校において実施し、全校生徒12名中11名の生徒が受講
 - 11月28日には下條中学校においても救急救命講習を実施し46名の生徒が受講

- ・ 院外処方箋発行体制の維持と病棟薬剤業務の検討
 - 平成25年 9月30日から開始した院外処方箋発行体制について、発行率80%台を維持
 - 平成27年 1月から薬剤師の病棟への常駐化により病棟薬剤業務実施加算の算定を開始
 - 患者の状態に応じたきめ細やかな薬剤管理指導を行い、安心・安全な薬剤情報の提供に努めた
(H26実績： 入院服薬指導 25年度 87件 → 26年度 291件)
- ・ 災害医療の提供
 - 3月1日に春の火災予防運動に合わせ、阿南消防署、県消防防災航空センター、阿南町消防団等と合同消防訓練実施のため、院内打合せ会議、関係機関調整会議や長野 県消防防災航空隊による防災ヘリ研修会などを実施
- ・ 地域への情報発信
 - 中断していた病院祭を、新しい病院の披露を兼ねて6月14日に4年ぶりに再開
 - 地域の福祉関係施設等の職員も対象に加え「リハビリテーションの概念と摂食・嚥下障害の基礎」をテーマに、医療講演会を3回シリーズ（5月20日、6月19日、7月15日）で開催
 - 11月10日には「救急医療の現状と展望」と題し医療講演会を開催し、52名が聴講
 - 11月29日の県立病院等合同研究会において、「日本の医療と介護の方向性」と題した講演会を一般公開とし、地域の方々12名を含む機構職員が聴講
 - 休止していた病院だよりの発行を、内容も新たに4年ぶりに再開
- ・ 経営企画会議における取組
 - 経営企画会議内に利用者拡大検討チームを設置し、利便性の向上と患者増に向けて、内科午後外来の検討を行い、12月から実施
 - 地域の人が集まりやすい病院にするため、9月からロビーコンサートを、10月から「なごみ市」を行い、患者さんや地域の方々に親しんでもらう取組の開始
 - 目標意識の醸成のため全職員を対象とした中期計画・年度計画・経営状況等の説明会を3日間で5回実施し、当機構及び当院の実情と今後の方向性について理解を深めた（参加者107名）
- ・ 阿南介護老人保健施設アイライフあなんでの取組
 - 居宅サービスについて、在宅での生活を支援できるようにリハビリテーションの実施や、レスパイトケア（介護者の休暇のため）の短期入所療養介護などの積極的な受入
 - 施設サービスにおいて、レクリエーションや行事に力を入れ、音楽療法や口腔ケアに加え、25年度から新たに実施しているアニマルセラピーを継続

【主な課題への取組】

○健康管理センターの機能の充実

- ・ 阿南町及び天龍村との間で3歳児健診について受託契約を締結し、内科健診、歯科健診、栄養指導、生活指導を一括して健康管理センターでの実施により、ワンストップサービスが実現し、利便性が向上（受診者 阿南町34人、天龍村6人）
- ・ 3歳児対象の眼科検診を阿南当院の視能訓練士が担当し、10月と2月に健康

- 管理センターにおいて実施（受診者 阿南町34人、天龍村5人）
- ・ 4ヶ月乳児検診における股脱検診では、常勤整形外科医による他地区に先駆けた超音波診断を実施し、先天性障害への早期対応を図った
（受診者および収益 : H25年度 46件×3,900円 = 179,400円
H26年度 32件×7,320円 = 234,240円）
- 地域の医療需要に応じた医師の確保
- ・ モバイル端末や携帯型医療機器を積極的に活用した巡回診療や訪問診療などの在宅医療による、地域とのつながりを大切にしたい地医療の推進をアピールし、引き続き医師確保に努めている
- 医療従事者の確保
- ・ 医師等の負担軽減を図るため、医療クラークを新たに2名の派遣により3名体制とし、電子カルテ代行入力、診断書、意見書作成補助業務を充実
- 省エネルギー対策
- ・ 「信州省エネパトロール隊」による診断結果に基づき、有効な省エネルギー対策を検討し、光熱水費を節減するなど熱源全体を見直して経費削減を図った

(5) 県立木曽病院・木曽介護老人保健施設

- 幅広い医療の提供で地域完結型を目指す木曽地域唯一の病院
- 【主な取組】
- ・ 救急医療体制の確保
 - 救急患者数5,513名、手術件数881件
 - 木曽病院で月2回実施している早朝勉強会に広域消防署職員も参加するなど、救急医療の強化への取組
 - ・ 透析患者への対応
 - 9月に個人用多用途透析装置等を購入し透析病床を2床増設（現在、22床）
 - 逆浸透濾過装置（RO装置）及び多人数用透析液供給装置を更新、透析可能限度数が76名（現在74名の透析患者が登録）から80名へ向上
 - ・ 森林セラピーの実施
 - 木曽郡上松町の赤沢自然休養林にて、開園の期間中（5～10月）に森林セラピードックを実施
 - 月1回、木曽郡上松町主催で、赤沢自然休養林において「医師と歩く森林セラピー」を実施
 - ・ チーム医療の推進
 - 診療及び看護の質の向上を図るため、感染管理、褥瘡管理及び緩和ケアなどに認定看護師が中心となったケアを充実
 - 医師、看護師、医療ソーシャルワーカーや薬剤師等のコメディカルが連携してがん相談支援センターの運営や緩和ケア、栄養サポート等の活動など、多職種連携によるチーム医療を推進
 - ・ 災害医療体制の充実
 - 9月に当院職員及び地域の関係機関職員を対象として「トリアージ講習会」を開催
 - 「木曽地区災害時医療救護訓練」に木曽病院からDMA T1隊が参加し、住民へのトリアージに関する説明を通じて災害医療を啓発
 - 9月27日に発生した御嶽山噴火の際、県、町、広域消防等と連携して被災者の対応に当たるとともに木曽病院のDMA T1隊を現地に派遣し、院内では61名の被災者の診療を実施

- ・人間ドックの充実
 - 人間ドックのオプションとして、産婦人科のHPV（ヒトパピローマウイルス）検査や、日本脳ドック学会ガイドラインに即した脳ドックコースを開始
 - 320列CTを有効活用するため、オプションの肺がん検診単価を見直して受診しやすい体制を整備
- ・経営面における取組
 - 後発医薬品への切り替えに積極的に取り組み、6月には約160品目を追加、DPCの後発医薬品係数60%を目指す
 - 運営会議により患者数動向、収益状況等を周知し、情報を共有することで全職員による効率の良い病院運営を目指した
 - 毎月のエネルギー使用量を職員に周知し、院内職員の省エネルギーへの意識の向上や用紙等のリサイクルなど継続的な取組
 - BSC（Balanced Scorecardの略。4つの視点で統一的な戦略策定とその戦略と整合性のある実践を行うための方法論）の継続的な活用

【主な課題への取組】

- 在宅医療の充実
 - ・平成26年度から訪問診療・看護の対象となる診療科を4科（内科・消化器内科・神経内科・外科）から5科（小児科を増）へ増やした。
 - ・訪問看護とMSWの連携により訪問看護が必要なケースの情報を共有
訪問診療742件（25年度比 112.6% 83件増）、訪問看護 3,533件（25年度比 109.8% 316件増）
 - ・通院が困難な利用者の機能回復に対応するため、訪問リハビリテーションの職員を2名増員 利用者実績2,201件（25年度比137.0% 594件増）
 - ・無医地区の医療確保のため、毎月第2及び第4木曜日に木曾郡上松町において巡回診療を実施
- 医療従事者の確保・育成
 - ・信州大学医学部医局を中心とした支援をいただきながら、レジナビへ参加し5名に対し個別に説明するなど、人員の確保に努めた
 - ・看護師確保については、当院職員の母校を中心に学校訪問を行い、木曾病院の提供する医療や勤務内容について知ってもらう機会を設けた
 - ・就職ガイダンスに参加して木曾病院の特徴について説明
 - ・看護学生を対象とした「地域医療看護研修」を8月に開催（参加者1名）
 - ・昨年度からの臨床研修医を1名受け入れたほか、地域の診療所医師を招いての臨床症例検討会の開催など、院内・地域が一体となった医師の育成
- 病床機能について
 - ・病床機能報告については、当面、一般病床について10対1の入院基本料による急性期機能、療養病棟について慢性期機能での届出
 - ・29年度末で廃止が予定されている介護型の療養病床24床を含め、制度の状況、地域の医療ニーズなどを見ながら、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟などとの比較検討を行う予定
- 他医療機関との連携強化
 - ・がん診療は信州大学医学部附属病院と、脳血管疾患診療は上伊那医療圏の病院との連携
 - ・がん診療に係るクリニカルパスにより、木曾地域の診療所との連携が開始

○福祉関係者との連携

病院・保健福祉関係者連絡会議（2か月に1回）等を継続的な開催、情報交換、学習会等による地域の関係機関との連携

○信州木曾看護専門学校への支援

4月からの開校に伴い非常勤講師の派遣調整や医療機器の提供などの支援

○地域貢献

平成25年度発足した地域全体で医療を支える体制整備を目的とする多職種協働による「在宅チーム医療を担う人材育成事業」の実施

(6) 県立こども病院

○ 幅広い分野で県内外に先進医療を提供する県内唯一の小児・周産期専門総合病院

【主な取組】

・ 救急医療体制の充実

→24時間の救急担当医配置など院内体制の確立により県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を発揮（救急患者数 26年度：4,269人）

・ 病院間連携及び搬送事業体制の充実・強化

→平成25年度末のコンパクトドクターカー導入により、ドクターカー全体の出動が21%（89件）、地域病院等への救急患者の迎え搬送等が31%（79件）増加

・ 病院間連携の強化及び長野県における小児重症診療の質の向上

→こども病院P I C U（小児集中治療室）と県下5地域の地域中核病院との間でそれぞれ症例検討会議を開催

・ 診療内容の充実

→「成人先天性心疾患専門外来」を平成26年4月に新規開設

6月に信州大学医学部附属病院の成人先天性心疾患センターと連携協定を締結し、全国でも先進的な「長野モデル」として、それぞれの病院のノウハウを活かした最適な医療を提供する体制を構築

・ 伊那中央病院と佐久総合病院に産科及び循環器小児科の医師が出向き、機器の画像調整及び出張講座を行い、直接ハンズオンで胎児心コースクリーニングを指導

・ 先天性代謝異常の早期発見・早期治療のための円滑な流れを構築

→タンデムマス法を用いた先天性代謝異常の検査について、初回検査17,570件、再検査1,147件のスクリーニングを実施し、結果の把握から精密検査、診断および治療に総合小児科医師が加わった早期発見・早期治療のための円滑な流れを構築

・ 人材育成

→エコーセンターにおいて超音波研修システムを構築し、県内生理検査技師2名が研修を受講するとともに、県外からの医師2名、県外からの見学者3名が研修システムを利用

エコーセンター研修会を合計5回開催し、県立病院および信州大学と遠隔会議システムを利用して研修会内容を配信し、教育研修を実施

→本部研修センターと連携してエコーシミュレーターを利用したエコー研修（ハンズオン）を2回開催し、院内の若手医師8名の参加者にエコー手技の技術研修指導を実施

- 機構のITネットワークを活用して、エコーセンター主宰のセミナーを配信するとともに、産科と共同で胎児エコー研修を月1回実施
- 遠隔診断システムを活用し、他県の小児医療センターとの症例検討を5回実施
- ・県内の産科医療に貢献
 - 信州大学医学部附属病院・丸の内病院・相沢病院・穂高病院への働きかけにより、軽度胎児異常患者が増加
 - 分娩を中止した安曇野赤十字病院、市立大町総合大町市立病院に対して全面的なバックアップ
- ・小児等在宅医療連携拠点事業
 - 全国9都県の1つとして平成25年度に引き続き国の事業に採択され、県から委託を受け実施
 - 平成26年1月から試験稼働した「しろくまネットワーク（電子手帳による家族を含めた関係者間との情報共有）」の本格稼働に向けて、対象患者が関係する医療、福祉、教育施設に対して個別にネットワーク構築の働きかけを実施
 - 長野県医療的ケア児受入施設紹介（資源マップ）のホームページでの情報提供充実のため、訪問リハビリテーションに関する関係施設の調査・公表
 - 地域の福祉・行政関係者との連携強化による在宅医療への円滑な移行を目指し、障害者相談支援専門員、療育コーディネーター及び各医療圏の保健師との連絡会を開催
 - 医療者・福祉関係者の理解促進のため、地域母子保健研修、救急シミュレーション研修、災害時対応の学習会の実施
 - 訪問看護ステーション、療育センター、デイケア施設などの医療・福祉施設と当院の相互理解促進のため、こども病院スタッフと県内関係施設スタッフがお互いの施設を訪問する相互研修を開始
 - 事業の取組にあたっては、県が新たに設置した“小児等在宅医療連携拠点事業タスクフォース会議”に参加し、重症心身障害児に係る実数調査の方法など各種の課題について検討及び意見交換を行い、県庁関係部署と連携の下に事業を推進
- ・遺伝子関連検査機能を強化
 - 生命科学研究センターの高度検査機器を活用し、SNP Array（遺伝的多型性を利用して染色体の過剰／欠失を検出する機械）による遺伝子の変化に関しての解析を開始するとともに、固形腫瘍に関する解析を実施するなど病態解明に努めた
- ・アレルギー疾患の診療を充実
 - 小児アレルギー診療の専門研修を受けた医師を新たに配置するとともに、この医師を中心に病棟・外来看護師、管理栄養士などで構成する食物アレルギー診療チームを結成
 - 観察体制の検討や救急シミュレーションなどを重ね、6月から入院での食物負荷試験を開始し、81例の負荷試験を安全に施行
- ・泌尿器科の常勤化の2年目及び平成26年5月からの眼科医常勤化による診療体制の充実

区 分	泌尿器科		眼 科	
	25年度	26年度	25年度	26年度
外来患者数（人）	1,374	1,751	1,589	1,723
入院患者数（人）	347	415	27	104
手術件数（件）	76	95	7	27

- ・ 経営面における取組
 - 平成26年度からD P C対象病院として診療報酬算定を開始
 - D P Cデータを活用した経営分析により、小児高度専門医療分野における標準化の検討とともに増収を図っている
- ・ チャイルド・ライフ・スペシャリスト（C L S）と医療メディエーターの活動
 - チャイルド・ライフ・スペシャリストの介入件数は1,379件、医療メディエーターの相談件数は、平成26年度から医療メディエーターを2名体制とし相談日を月～金曜日としたことから370件の実績
 - C L S、プレパレーション委員会、保健師の協働により、医療処置を必要とするこども達へのわかりやすい事前説明や不安を和らげる室内装飾による、患者の心的負担の軽減などの心の支援を充実
- ・ 病院祭の開催
 - 第6回病院祭を10月19日に開催し、約3,000名が来場
 - 当院を市民により身近に感じていただくため、病院祭にあわせて病院キャラクターである「ちるくま」をモチーフとした「ちるくま体操」を披露

【主な課題への取組】

- P I C U（小児集中治療室）の充実
 - ・ 地域病院において受入困難な小児重症患者がこども病院に集中し、こども病院P I C Uの病床数不足が問題化
 - ・ 県全体における小児救急医療のあり方や重症患児の診療を確実に実施できる診療体制の拡充について、信州大学医学部附属病院と連携しつつ、院内のワーキンググループにおいて検討
 - ・ 長野県に対して当院P I C U 4床の増床（8床から12床へ）を提案するとともに、第2期中期計画の主要施策として目標を掲げ、P I C U増床に向けて、施設改修のための基本計画を策定
- 小児・周産期医療をリードする人材の育成
 - 延べ6名の小児科後期専門研修医を当院または関連する施設での受け入れ
- 広報活動の充実（ホームページの見直し及び公開講座の開催等）
 - 病院だより「しろくまニュースレター」を年4回発行して積極的な広報活動
 - 公開講座：「視機能の発達と目の病気～大人と違うこどもの目～」
 - ・ 7月26日 長野市(23名)、・ 9月27日 こども病院(34名)
 - 公開講座：「正しく知ろう！食物アレルギーへの理解と対応」
 - ・ 10月19日 こども病院（20名）
 - 公開講座：「悩んでいませんか？こどもの「おしっこ」と「うんち」」
 - ・ 2月28日 上田市（83名）

(6) 信州木曾看護専門学校

- 地方独立行政法人による新規設置が全国初となる学校として平成26年4月に開校し、少人数制ならではの丁寧な指導により看護人材を育成

【主な取組】

- ・ 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成
- ・ 教員の安定的な確保及び教育力の向上
- ・ 学生募集及び学生確保に向けた取組
- ・ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実
- ・ 地域関係団体などと連携・協力体制の構築など

【主な課題への取組】

- 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成
 - ・ 環境論で里山体験や森林セラピーを実施
 - ・ 課外活動として5月12日に「看護の日」のPRを保育園・病院・スーパーマーケット前などで展開
 - ・ 7月に「ほうば巻き作り」で地元の方の指導を受けながら木曾の食育を学ぶプログラムを実施
- 計画的な機構内の専任教員を育成
 - ・ 県立病院から専任教員養成講習に派遣
 - ・ 新任教員は他の看護学校に2週間程度の研修に派遣
- 学生募集及び学生確保に向けた取組
 - ・ 7月及び8月にオープンキャンパスを実施（参加者合計123名、保護者を含めると156名）
 - ・ ホームページのブログで月3回程度、学習や行事の様子を発信
 - ・ 高等学校訪問及び高等学校での進路相談会や模擬授業への協力や学校案内の充実
- 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実
 - ・ 開校後の教育展開に応じた適切な教材の整備
 - ・ 司書を採用（週1日勤務）して、利用しやすい図書室創り
 - ・ 木曾町の協力により町有地を学生宿舎建設用地として無償（減免）貸与を受け、18戸（ワンルーム）の学生宿舎が平成27年3月に完成
- 地域関係団体などと連携・協力体制の構築
 - ・ 町の行事への参加協力、キャンパスを共有する高等学校と災害時の協力などを実施
 - ・ 地域の関係団体の代表者10名を学校評議員として委嘱し、学校運営等について意見を聴取
 - ・ 9月に自然観察会への参加し地元高校生との交流を体験
 - ・ 9月及び翌年2月には町の行事に参加して地域の方々との交流

2 項目別実績の概要

(1) 評価の基準及び自己評価の状況

区分	評 価 基 準	項目数	構成比
A	年度計画に対し十分に取り組み、成果も得ている。	412	82.7%
B	年度計画に対し十分に組み組んでいる。	80	16.1%
C	年度計画に対する取り組みは十分ではない。	0	0.0%
—	該当なし	6	1.2%

(年度評価実施要領：地方独立行政法人長野県立病院機構評価委員会決定)

(2) 項目別評価のうち評価区分が「C」とされた事項及び対応などについて なし

3 その他の実績

- (1) 短期借入金の限度額（限度額20億円） なし
- (2) 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画 なし
- (3) 剰余金の使途 なし
- (4) その他県の規則で定める業務運営に関する事項

【施設及び設備の整備に関する計画】

施設及び医療機器等整備 969百万円（うち長野県長期借入金額880百万円）